

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215031	岐阜県	川辺町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			60.0% / 86.2%
電話交換			66.7% / 89.8%
公用車運転			71.4% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後、慎重にコスト比較したうえで指定管理制度導入を検討する。	60.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			87.5% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			95.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	今後、慎重にコスト比較したうえで指定管理制度導入を検討する。	10.9% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理制度を使うことでかえってコスト増が見込まれるため、直営で運営する。	20.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	今後、慎重にコスト比較したうえで指定管理制度導入を検討する。	26.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			57.1% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			90.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			35.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	1	0	0.0%	政策的に直営で運営すべき施設と判断している。	55.6% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	政策的に直営で運営すべき施設と判断している。	0.6% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理制度を使うことでかえってコスト増が見込まれるため、直営で運営する。	5.0% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	政策的に直営で運営すべき施設と判断している。	0.0% / 21.2%
文化会館	0	0			12.5% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			33.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			16.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	政策的に直営で運営すべき施設と判断している。	39.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	今後、慎重にコスト比較したうえで指定管理制度導入を検討する。	11.9% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】類似団体 設置率 委託率 3.8% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	30.8% / 23.1%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定予定時期	平成27年度
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成完了予定年度	平成29年度
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。